

注釈一覧(市町村別)

アンケート回答の空欄の部分は、次のような理由で空欄になっています。不明、抽出不可、統計がない、未調査、未実施である、制度がない、施設がない、集計中、後日回答しますなど。

1 川口市	5、障害者福祉⑤就学前の通所施設施設の利用児童数、他市町村利用児童数は実人数
7 新座市	⑨特別養護老人ホーム入所待機者の実数は2017/4/1現在
11春日部市	1、国保制度 ⑨換価(現金化)した金額は2017/4/1～2017/12/31現在の金額。 4、介護保険⑨特養入所待機者実数は2018/1/1現在
12草加市	4. 介護保険制度⑨特養待機者※2018年4月1日現在の状況は調査中、把握している最新の調査結果を記載。 5、障害者福祉 ④生活サポート事業 成人障害者利用料軽減 1時間の本人負担額は、 ・生活保護法による被保護世帯 0円 ・生計中心者が前年所得税非課税世帯 0円 ・生計中心者の前年取得税課税年額が5千円以下の世帯 250円 ・生計中心者の前年所得税課税年額が5千1円以上1万5千円以下の世帯 400円 ・生計中心者の前年所得税課税年額が1万5千1円以上4万円以下の世帯 650円 ・生計中心者の前年所得税課税年額が4万1円以上7万円以下の世帯 850円 ・生計中心者の前年所得税課税年額が7万1円以上の世帯 950円 6. 保育制度 ①公立保育所の数 2017年度、2018年度とも保育所数19(18園1分園) ②民間認可保育所の保育所数2017年度は17(16園1分園)、2018年度は19(17園2分園)。 ⑦保育施設の障害児受入数 ⑧障害児加算 ※民間認可保育所・認定こども園・地域型保育事業については、平成30年度療育加算認定の申請準備中のため、対象者(障害児)について確認中。 ⑩保育料軽減措置等の実施については、子ども・子育て支援法の施行に伴い、特定教育・保育施設等の利用に係る保育料が増大した保護者の負担軽減を図るため、平成27年度から対象者の利用者負担額に対して経過措置を適用している。
14八潮市	6、子育て支援 ⑤認定保育所に入所を申し込んだ児童数194(入所保留)
17松伏町	②こども医療費助成制度(3)市税等完納要件「なし」。但し、悪質滞納者について制限あり
18さいたま市	1、国保制度 ⑩特定健診2017年度受診率は暫定値。
23伊奈町	②子ども医療助成制度の助成対象(3)支給要件の所得制限「あり」は、高校生世代のみ。
39飯能市	1、国保①③⑤⑥⑦⑩とも2017/3/31現在。⑧差押え世帯数はのべ。 6、子育て支援⑦障害児受入数 認定こども園1人(1号) ⑧障害児加算、公立保育士加配人数は障害の程度による加算
40狭山市	4.介護保険制度⑫介護予防・日常生活支援総合事業の実施状況について、利用者負担割合は介護給付同様だが、給付制限なし
43行田市	②こども医療費助成制度の対象は、入通院ともH30年10月から高3まで拡大。 6、子育て支援 ⑭学童指導員数は委託先法人により異なる
48幸手市	障害者福祉 ④生活サポート事業 成人障害者の利用料軽減は有りで生保のみ、本人負担額1時間料金は950円だが生保は0円。
44加須市	4.介護保険制度⑥要支援者の数、要介護者の人数は2018年2月末現在
52熊谷市	②こども医療費助成制度の対象は、入院時食事代補助は15歳年度末以降の子どもを除く。
54深谷市	4、介護保険①1号被保険者数⑥要支援者数と要介護者数は18/3/30現在。⑨特養待機者17/4/1現在。⑫(1)訪問型サービス実施内容(2)通所型サービス実施内容は大里広域全体の数。 6、子育て支援⑩保育料軽減措置の実施は第3子以降無料化。⑭学童保育の指導員の非正規雇用の指導員数は公立(直営)のみ的人数。 7、生保制度①保護世帯数2018/4/1現在の数は2018/2/28現在。②生保世帯構成割合、③④⑤⑥⑦⑧2017/4/1～2018/4/1までの数と2018/4/1現在の数は、18/2/28現在。但し⑦現業員数のみ、2018/4/1現在の数字。

※1、国保制度 ⑦所得別滞納世帯数が未回答の自治体があるので⑦の合計数は国保⑤と一致しない。

